JASDAQ

平成25年２月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年４月12日

上 場 会 社 名　株式会社レイ　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　4317　URL http://www.ray.co.jp
代　表　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)分部　至郎
問合せ先責任者　(役職名)取締役　(氏名)中村　準三　TEL(03)5410－3861
定時株主総会開催予定日　平成25年５月29日　配当支払開始予定日　平成25年５月30日
有価証券報告書提出予定日　平成25年５月30日
決算補足説明資料作成の有無　:　無
決算説明会開催の有無　:　有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年２月期の連結業績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	10,205	7.1	666	△25.9	612	△27.2	447	21.4
24年２月期	9,525	13.0	899	57.5	841	65.0	368	24.7

（注）　包括利益　25年２月期　449百万円(22.2%)　24年２月期　367百万円(24.1%)

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年２月期	35	10	34	85	18.0	8.9	6.5
24年２月期	28	92		—	17.3	14.9	9.4

（参考）　持分法投資損益　25年２月期　—百万円　24年２月期　—百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
25年２月期	7,128	2,715	37.6	210	22
24年２月期	6,703	2,328	34.2	179	93

（参考）　自己資本　25年２月期　2,680百万円　24年２月期　2,291百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年２月期	4	△678	△243	731
24年２月期	1,163	△1,307	1,055	1,649

２．配当の状況

	年間配当金										配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
24年２月期	—		0	00	—		5	00	5	00	63	17.3	3.0
25年２月期	—		0	00	—		6	00	6	00	76	17.1	3.1
26年２月期(予想)	—		0	00	—		4	00	4	00		18.2	

３．平成26年２月期の連結業績予想（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期(累計)	4,800	△10.1	255	△48.5	235	△49.6	130	△47.7	10	20
通　期	10,000	△2.0	555	△16.8	500	△18.3	280	△37.4	22	00

４．その他
（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規　—社（社名）　、除外　１社（社名）デジタルサイト㈱

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期	14,328,976株	24年２月期	14,328,976株
②　期末自己株式数	25年２月期	1,575,962株	24年２月期	1,591,827株
③　期中平均株式数	25年２月期	12,743,458株	24年２月期	12,737,193株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年２月期の個別業績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	1,552	22.4	471	113.2	456	109.2	829	425.2
24年２月期	1,268	43.8	221	△15.9	218	△13.9	157	△43.8

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年２月期	65	09	64	61
24年２月期	12	40		—

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
25年２月期	4,629	2,270	48.3	175	38
24年２月期	4,053	1,502	36.2	115	08

（参考）　自己資本　25年２月期　2,236百万円　24年２月期　1,465百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

　この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績　(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …………………………………………………………………………………3
（１）経営成績に関する分析 …………………………………………………………………3
（２）財政状態に関する分析 …………………………………………………………………4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …………………………………6
（４）事業等のリスク …………………………………………………………………………6
２．企業集団の状況 ……………………………………………………………………………8
３．経営方針 ……………………………………………………………………………………11
（１）会社の経営の基本方針 …………………………………………………………………11
（２）目標とする経営指標 ……………………………………………………………………11
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……………………………………………………………11
（４）会社の対処すべき課題 …………………………………………………………………12
４．連結財務諸表 ………………………………………………………………………………13
（１）連結貸借対照表 …………………………………………………………………………13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……………………………………………15
（３）連結株主資本等変動計算書 ……………………………………………………………17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ………………………………………………………19
（５）継続企業の前提に関する注記 …………………………………………………………21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …………………………………21
（７）表示方法の変更 …………………………………………………………………………23
（８）追加情報 …………………………………………………………………………………23
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ………………………………………………………24
（連結貸借対照表関係） ……………………………………………………………………24
（連結損益計算書関係） ……………………………………………………………………24
（連結包括利益計算書関係） ………………………………………………………………26
（連結株主資本等変動計算書関係） ………………………………………………………27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …………………………………………………28
（リース取引関係） …………………………………………………………………………29
（金融商品関係） ……………………………………………………………………………31
（有価証券関係） ……………………………………………………………………………36
（デリバティブ取引関係） …………………………………………………………………36
（退職給付関係） ……………………………………………………………………………36
（ストック・オプション等関係） …………………………………………………………37
（税効果会計関係） …………………………………………………………………………39
（企業結合等関係） …………………………………………………………………………41
（賃貸等不動産関係） ………………………………………………………………………42
（セグメント情報等） ………………………………………………………………………42
（関連当事者情報） …………………………………………………………………………45
（１株当たり情報） …………………………………………………………………………46
（重要な後発事象） …………………………………………………………………………46

５．個別財務諸表 ……47
（１）貸借対照表 ……47
（２）損益計算書 ……49
（３）株主資本等変動計算書 ……50
（４）重要な会計方針 ……52
（５）追加情報 ……53
（６）個別財務諸表に関する注記事項 ……53
（貸借対照表関係） ……53
（損益計算書関係） ……54
（株主資本等変動計算書関係） ……55
（リース取引関係） ……56
（有価証券関係） ……57
（税効果会計関係） ……58
（企業結合等関係） ……59
（１株当たり情報） ……60
（重要な後発事象） ……60
６．その他 ……61
（１）制作、受注及び販売の状況 ……61

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や新政権による経済・金融政策の効果への期待感等を背景に、緩やかな回復傾向が見られつつありますが、欧州の債務危機の長期化や日中関係の問題、消費増税への動き等、国内外ともに景気の本格的な回復への懸念材料が潜在しており、景気の先行き不透明感が拭えない状況にあります。

当社グループの主要な市場である広告業界においても、平成24年の国内総広告費は5兆8,913億円、前年比103.2％（株式会社電通発表による）と、平成20年のリーマンショック以降、５年ぶりに前年実績を上回る等緩やかに回復の兆しも見え始めておりますが、上述のような経済環境の影響を受け、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は継続しております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は設立以降初めて100億円を超え、10,205百万円（前年同期比7.1％増)、営業利益は666百万円（同25.9％減)、経常利益は612百万円（同27.2％減)となりました。当期純利益につきましては、100％子会社マックレイ株式会社による100％子会社デジタルサイト株式会社の吸収合併に伴い、マックレイ株式会社がデジタルサイト株式会社の税務上の繰越欠損金を引き継いだことにより、決算において繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を計上すること等によって447百万円（同21.4％増）となりました。

また、新社屋を平成25年１月に竣工し、五反田・天王洲に構えていた編集スタジオを新社屋に集約いたしました。この結果、スタジオ数の増加と集約による効率化が当社グループの中長期の業績向上に寄与するものと考えております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、売上高は、ＴＶＣＭ（テレビコマーシャル）部門は安定した受注が継続し、ＳＰ（セールスプロモーション）・イベント部門におきましても東日本大震災の反動増もあり、堅調に推移し、4,696百万円（前年同期比11.5％増)となりました。営業利益は前連結会計年度においては、震災の影響により人材採用等の経費抑制を行いましたが、当連結会計年度は、人材採用等を進めたこと等もあり、売上高の伸長率に比べ363百万円（同1.1％増）の微増となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、売上高は、映像機器レンタル部門、ポストプロダクション部門共に堅調に推移し、5,235百万円（同3.3％増)となりました。営業利益は、昨年抑制していた人材採用を進めたこと、及び平成25年１月に竣工した新社屋への編集スタジオ移転費用が発生したこと等により、770百万円（同21.9％減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内外ともに景気の先行き不透明感は継続しており、景気動向と密接な関係にある当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は継続し、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような環境下におきまして、当社グループは、中長期的に継続して安定した利益確保ができる企業を目指し、人材や機材への投資を継続的に行ってまいります。以上のことから、次期の業績の見通しは、売上高10,000百万円、営業利益555百万円、経常利益500百万円、当期純利益280百万円を予想しております。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6.3％増加し、7,128百万円となりました。流動資産は13.0％減少し3,919百万円、固定資産は45.9％増加して3,209百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形が142百万円、その他流動資産が129百万円、売掛金が124百万円増加したものの、現金及び預金が917百万円減少したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、自社ビル建設等により有形固定資産が893百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて0.9％増加し、4,413百万円となりました。流動負債は0.8％減少して2,835百万円、固定負債は4.0％増加して1,578百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が220百万円、リース債務が143百万円増加したものの、未払法人税等が316百万円、未払消費税等が41百万円、その他流動負債が41百万円減少したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が260百万円減少しましたが、リース債務が314百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて16.6％増加し、2,715百万円となりました。これは主に、配当により63百万円減少したものの、当期純利益の計上447百万円により利益剰余金が383百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は37.6％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ917百万円減少し、当連結会計年度末には731百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4百万円（前年同期比99.6％減）となりました。これは主に、法人税等の支払額607百万円、売上債権の増加266百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益587百万円及び減価償却費335百万円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は678百万円（同48.1％減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出598百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は243百万円（前年同期は1,055百万円の獲得）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出171百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年２月期	平成22年２月期	平成23年２月期	平成24年２月期	平成25年２月期
自己資本比率	34.7	35.6	43.2	34.2	37.6
時価ベースの自己資本比率	27.4	25.5	69.9	42.2	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	3.0	2.5	2.1	623.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.8	22.2	16.6	41.1	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要となる研究開発及び設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

上記の方針から、当期の配当につきましては、期末配当として１株当たり６円を株主の皆様に上程申し上げる所存です。また、次期の配当につきましては、年間配当４円（期末配当金４円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

① 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の停滞による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気停滞期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である販売促進及び展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注額が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において各種学会、総会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

② 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における販促事業や展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主業務が、販促事業や展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の大型案件の開催は当社グループの経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進業務の受注など季節的変動が少ない案件の受注拡大に力をいれております。

④　保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期の陳腐化に備えております。また機材の稼動状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

⑤ 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため、当社グループでは制作については、技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制の基に常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では営業、企画、制作に対して総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましても個人の業績貢献に報いる体系と併せて安定して仕事に打ち込める継続的雇用の体系をとっており、具体的には、役員及び従業員に対するインセンティブ手段として、ストック・オプション制度や報奨金制度を取り入れ、また、従業員には確定拠出年金制度の導入を始め、従業員の定着率の改善に努めております。

⑥ 災害による当社グループの経営成績への影響について

地震等の天災やそれに伴う火災等の影響による不可避的な要因により、予定していた販促イベント、展示会、コンサート等をクライアントが中止或いは延期になる可能性があります。規模の大小によりますが、その影響により経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行及び各事業会社の管理業務の代行をおこなうとともにＣＭ事業部を持つ㈱レイと、事業体である子会社３社で構成されており、グループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。子会社３社は、㈱レイの100％子会社であります。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

当社グループの主要な事業内容および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 広告ソリューション事業

お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する子会社等は、以下のとおりであります。

㈱ウイーズ・ブレーン

●ＳＰ・イベント部門

ＳＰ（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

㈱ティーシー・マックス

●ＳＰ・イベント部門

ＳＰ（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

●ＴＶＣＭ部門

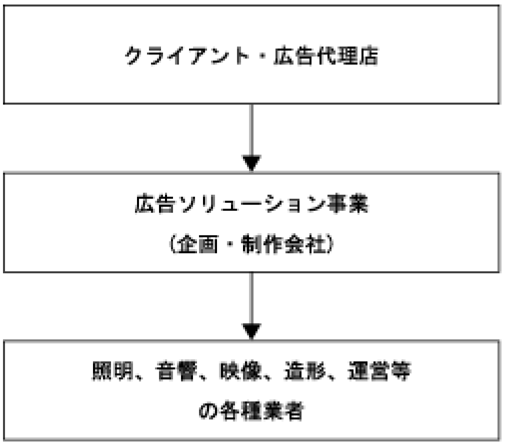
ＴＶＣＭ（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

㈱レイ　ＣＭ事業部

●ＴＶＣＭ部門

ＴＶＣＭ（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

＜広告ソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割＞



クライアントおよび広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細心なケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する子会社は、以下のとおりであります。

マックレイ㈱

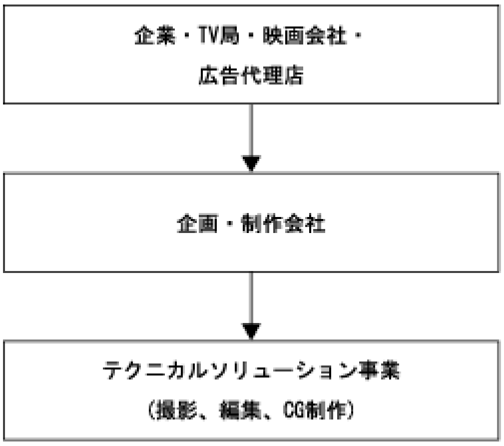
●映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像　システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。

●ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びＤＶＤ・ブルーレイディスク・ＣＧ制作等をおこなっております。

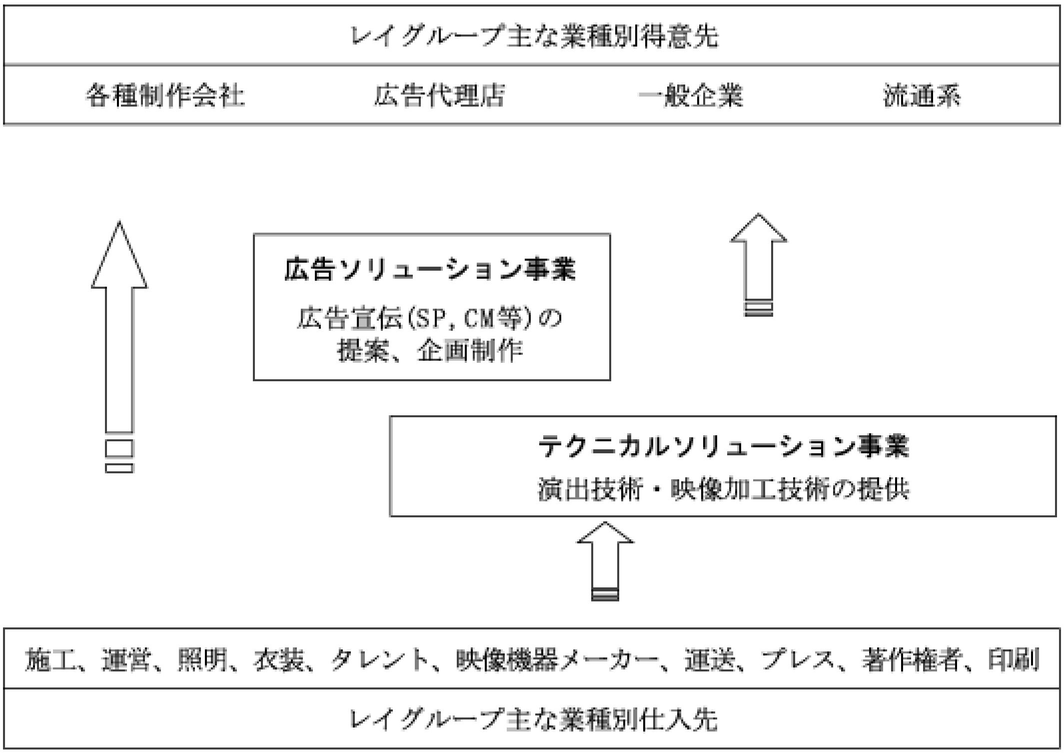
＜テクニカルソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割＞



企業、テレビ局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループには、テレビコマーシャル等の企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集をおこなう当社クリエイターは、お客様のご要望に最新のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図は、以下の通りです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

会社はステージ、社員をアクター、経営者を演出家、そしてお客様と株主の皆様を観客と、置き換えることができると考えております。

最先端のステージ（会社）で、アクター（社員）、演出家（経営者）全員が、それぞれプロ意識に徹し、十分にその実力を発揮し、多くの観客（お客様と株主の皆様）から拍手をいただくことは大変素晴らしく、当社グループの理想とするところです。

当社グループは、その理想の下、常に会社組織、投資機材の一層の拡充、最先端化と全社員の絶え間ない質的向上を経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、コア事業に経営資源を集中し、収益の拡大を図るべく、その指標として営業利益率を重視し、諸施策を実施してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く業界はメディアが多角化され、大きく業態が変化し始めています。当社グループは、デジタルの技術と仕事のクオリティにおいて業界のなかで評価を得てきましたが、所属する業界において確固たるポジションを確立し、安定した収益を上げるべく、更なる組織力の強化をし、変動に強い会社を目指します。

① 広告ソリューション事業においては、展示演出・映像制作を、それぞれに単独で展開するビジネスから、テレビコマーシャルから販売促進キャンペーンまでをワンストップで受注するビジネスへと領域をシフトしていきます。また、ネットを活用したキャンペーンも受注できるよう、商材開発と社員のスキルアップを行ってまいります。

② テクニカルソリューション事業においては、撮影から編集,演出までのデジタル映像制作インフラをＨＤ（高精細度）映像機器等の最新鋭機器を揃えることにより、当社グループの技術的優位性を引き続き高めてまいります。当社グループの持つ、デジタルの技術、そこから作品を生み出すクリエーターの力、これらの商材を、確実に売り込む営業の力を強化してまいります。

③ 上記２つの戦略を可能にするのは、お客様が当社グループに要望する販売活動における様々な課題に対し、適切なソリューションを提供することであります。そのためには人材の育成が不可欠であり、新人、中堅、管理職を始めとして研修制度を充実し、人材を育ててまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く広告宣伝業界は、緩やかな回復傾向が見られるものの、景気の先行き不透明な状況が長引いている影響もあり、本格的な回復時期を予測することが難しい状況にあります。

また、広告媒体の変化が著しい環境下において、お客様の多様なマーケティング課題に対し、適切なソリューションを提供することが、より強く求められております。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営に至る対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンストップソリューションでお客様のご要望にお応えすることです。その実現には映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える高度な技術スキル、豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。昨今の景気停滞による広告宣伝費削減傾向の中、これまで以上に競争力を備えたワンストップソリューション体制の強化に積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、ＳＰ・イベント部門は競争激化に備えて、他にないユニークな存在、不可欠な事業体にすべく、社員の企画・提案のスキルを更に高めてまいります。ＴＶＣＭ部門は、テレビメディアの枠を超えて、ＳＰ映像、ネット映像やネットコンテンツの制作も担える人材開発を積極的に進めてまいります。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合することで、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気の先行不透明感が拭えない環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、各事業が、業務の省力化合理化等の指導・牽制機能をより一層強化し、現場での適正なコスト管理を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの徹底と管理体制の強化を行い、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,574	731,676
受取手形	133,931	276,614
売掛金	2,139,663	2,264,053
たな卸資産	※1 292,152	※1 236,144
繰延税金資産	140,210	160,425
前払費用	102,874	71,484
その他	58,898	188,599
貸倒引当金	△14,076	△9,658
流動資産合計	4,503,229	3,919,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	261,979	※2 698,364
減価償却累計額	△206,964	△112,911
建物及び構築物（純額）	55,015	585,453
機械装置及び運搬具	907,696	924,322
減価償却累計額	△586,484	△654,937
機械装置及び運搬具（純額）	321,211	269,385
工具、器具及び備品	260,714	242,418
減価償却累計額	△204,546	△188,908
工具、器具及び備品（純額）	56,168	53,509
土地	※2 1,109,883	※2 1,109,883
リース資産	442,618	1,008,891
減価償却累計額	△127,135	△260,443
リース資産（純額）	315,482	748,448
建設仮勘定	15,262	―
有形固定資産合計	1,873,024	2,766,679
無形固定資産		
ソフトウエア	38,357	58,585
その他	7,836	7,678
無形固定資産合計	46,194	66,263
投資その他の資産		
投資有価証券	40,843	40,047
出資金	10,973	50
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	33,200	33,014
長期前払費用	326	1,239
敷金及び保証金	188,583	207,412
保険積立金	―	49,473
繰延税金資産	39,199	77,197
その他	900	900
貸倒引当金	△38,218	△38,033
投資その他の資産合計	280,827	376,322
固定資産合計	2,200,045	3,209,264
資産合計	6,703,275	7,128,604

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,403	888,128
短期借入金	580,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	※２ 232,200	※２ 260,800
リース債務	115,404	259,258
未払法人税等	361,885	45,229
賞与引当金	186,549	176,631
未払金	277,722	296,971
未払消費税等	62,790	21,333
未払費用	47,123	50,594
預り金	14,945	19,543
その他	58,339	16,777
流動負債合計	2,858,363	2,835,269
固定負債		
長期借入金	※２ 1,273,634	※２ 1,012,834
リース債務	219,126	533,240
その他	24,146	32,081
固定負債合計	1,516,907	1,578,155
負債合計	4,375,271	4,413,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	473,719
利益剰余金	1,623,106	2,006,748
自己株式	△273,691	△270,971
株主資本合計	2,293,364	2,680,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,540	257
その他の包括利益累計額合計	△1,540	257
新株予約権	36,180	34,282
純資産合計	2,328,004	2,715,178
負債純資産合計	6,703,275	7,128,604

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
売上高	9,525,049	10,205,007
売上原価	※1 6,400,867	※1 7,098,931
売上総利益	3,124,182	3,106,075
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,224,979	※2, ※3 2,439,331
営業利益	899,202	666,744
営業外収益		
受取利息	124	119
受取配当金	1,986	2,195
物品売却益	1,100	－
貸倒引当金戻入額	－	5,282
その他	5,147	4,165
営業外収益合計	8,357	11,762
営業外費用		
支払利息	27,879	35,446
出資金運用損	35,199	23,558
その他	3,470	7,177
営業外費用合計	66,548	66,183
経常利益	841,011	612,324
特別利益		
固定資産売却益	※4 232	※4 9,530
投資有価証券売却益	2,463	－
貸倒引当金戻入額	3,305	－
新株予約権戻入益	146	730
特別利益合計	6,147	10,260
特別損失		
固定資産売却損	※5 183	※5 1,683
固定資産除却損	※6 9,440	※6 13,315
減損損失	※7 67,625	※7 19,818
過年度著作権使用料	63,885	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,679	－
特別損失合計	165,814	34,817
税金等調整前当期純利益	681,344	587,767
法人税、住民税及び事業税	400,726	198,873
法人税等調整額	△87,804	△58,434
法人税等合計	312,922	140,439
少数株主損益調整前当期純利益	368,422	447,327
当期純利益	368,422	447,327

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
少数株主損益調整前当期純利益	368,422	447,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△822	1,798
その他の包括利益合計	△822	※1 1,798
包括利益	367,599	449,125
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	367,599	449,125

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	471,143	471,143
資本剰余金		
当期首残高	472,806	472,806
当期変動額		
自己株式の処分	―	912
当期変動額合計	―	912
当期末残高	472,806	473,719
利益剰余金		
当期首残高	1,305,633	1,623,106
当期変動額		
剰余金の配当	△50,948	△63,685
当期純利益	368,422	447,327
当期変動額合計	317,473	383,641
当期末残高	1,623,106	2,006,748
自己株式		
当期首残高	△273,684	△273,691
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△31
自己株式の処分	―	2,751
当期変動額合計	△6	2,719
当期末残高	△273,691	△270,971
株主資本合計		
当期首残高	1,975,898	2,293,364
当期変動額		
剰余金の配当	△50,948	△63,685
当期純利益	368,422	447,327
自己株式の取得	△6	△31
自己株式の処分	―	3,664
当期変動額合計	317,466	387,274
当期末残高	2,293,364	2,680,639

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△718	△1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△822	1,798
当期変動額合計	△822	1,798
当期末残高	△1,540	257
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△718	△1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△822	1,798
当期変動額合計	△822	1,798
当期末残高	△1,540	257
新株予約権		
当期首残高	34,324	36,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,855	△1,898
当期変動額合計	1,855	△1,898
当期末残高	36,180	34,282
純資産合計		
当期首残高	2,009,504	2,328,004
当期変動額		
剰余金の配当	△50,948	△63,685
当期純利益	368,422	447,327
自己株式の取得	△6	△31
自己株式の処分	―	3,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,033	△99
当期変動額合計	318,499	387,174
当期末残高	2,328,004	2,715,178

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	681,344	587,767
減価償却費	284,081	335,559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,679	－
長期前払費用償却額	1,939	374
株式報酬費用	2,001	－
減損損失	67,625	19,818
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△42,151	△4,602
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,907	△9,917
受取利息及び受取配当金	△2,110	△2,314
支払利息	27,879	35,446
出資金運用損益（△は益）	35,199	23,558
新株予約権戻入益	△146	△730
固定資産売却損益（△は益）	△48	△7,846
固定資産除却損	9,440	13,315
投資有価証券評価損益（△は益）	2,662	186
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,463	－
売上債権の増減額（△は増加）	△43,288	△266,295
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,269	56,007
長期前払費用の増減額（△は増加）	26,478	△702
仕入債務の増減額（△は減少）	50,235	△33,274
その他の流動資産の増減額（△は増加）	89,920	2,157
その他の流動負債の増減額（△は減少）	115,433	△116,890
その他	599	6,320
小計	1,342,950	637,937
利息及び配当金の受取額	2,110	2,314
利息の支払額	△28,289	△36,101
法人税等の支払額	△153,393	△607,035
法人税等の還付額	99	7,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,478	4,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,292,142	△598,539
有形固定資産の売却による収入	2,870	33,441
ソフトウエアの取得による支出	△8,386	△30,915
出資金の払込による支出	△35,771	△31,395
出資金の回収による収入	19,874	17,577
保険積立金の積立による支出	－	△49,473
敷金及び保証金の差入による支出	△401	△18,829
その他	6,892	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,307,063	△678,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,300,000	8,750,000
短期借入金の返済による支出	△7,620,000	△8,530,000
リース債務の返済による支出	△76,266	△171,266
長期借入れによる収入	1,600,000	－
長期借入金の返済による支出	△98,340	△232,200
自己株式の取得による支出	△6	△31
ストックオプションの行使による収入	－	2,496
配当金の支払額	△50,034	△62,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,055,352	△243,761
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	911,766	△917,898
現金及び現金同等物の期首残高	737,807	1,649,574
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,649,574	※1 731,676

（５）継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

３社

連結子会社の名称

㈱ウイーズ・ブレーン

㈱ティーシー・マックス

マックレイ㈱

従来、連結子会社であったデジタルサイト㈱は、連結子会社であるマックレイ㈱と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

従来、持分法適用会社であった待合室製作委員会は、当連結会計年度において解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

a　その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	8年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（７）表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,491千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△401千円、「その他」6,892千円として組み替えております。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号　平成23年３月29日）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」又は「営業外収益」の区分に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
仕掛品	284,697千円	231,435千円
貯蔵品	7,454千円	4,709千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
建物（担保予約）	―	380,422千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,109,883千円	1,490,305千円

担保付債務

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
１年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	962,500千円	852,500千円
計	1,072,500千円	962,500千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
売上原価	13,543千円	9,279千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
役員報酬	144,574千円	161,591千円
給与手当・賞与	969,308千円	1,058,476千円
賞与引当金繰入額	119,385千円	111,547千円
貸倒引当金繰入額	15,690千円	―

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
―	25,479千円

※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
機械装置及び運搬具	132千円	84千円
工具、器具及び備品	―	103千円
リース資産	―	9,342千円
その他	100千円	―
計	232千円	9,530千円

※５　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
建物及び構築物	161千円	1,683千円
工具、器具及び備品	15千円	―
土地	6千円	―
計	183千円	1,683千円

※６　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
建物及び構築物	184千円	3,580千円
機械装置及び運搬具	8,781千円	4,993千円
工具、器具及び備品	474千円	4,741千円
計	9,440千円	13,315千円

※７　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都品川区	除却予定資産	建物及び構築物	67,625千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

除却予定資産については、事務所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	除却予定資産	建物及び構築物	19,818千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

除却予定資産については、賃借している建物の建替えが予定されており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	2,019千円
組替調整額	―
税効果調整前	2,019千円
税効果額	221千円
その他有価証券評価差額金	1,798千円
その他の包括利益合計	1,798千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	―	―	14,328,976
合計	14,328,976	―	―	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,591,767	60	―	1,591,827
合計	1,591,767	60	―	1,591,827

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	36,180
合計		―	―	―	―	―	36,180

3　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月27日定時株主総会	普通株式	50,948	4	平成23年２月28日	平成23年５月30日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月29日定時株主総会	普通株式	63,685	利益剰余金	5	平成24年２月29日	平成24年５月30日

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	―	―	14,328,976
合計	14,328,976	―	―	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)１、２	1,591,827	135	16,000	1,575,962
合計	1,591,827	135	16,000	1,575,962

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少16,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

２　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	34,282
合計		―	―	―	―	―	34,282

３　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月29日定時株主総会	普通株式	63,685	5	平成24年２月29日	平成24年５月30日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月29日定時株主総会	普通株式	76,518	利益剰余金	6	平成25年２月28日	平成25年５月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)
現金及び預金勘定	1,649,574千円	731,676千円
現金及び現金同等物	1,649,574千円	731,676千円

２　ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	246,232千円	619,570千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	258,739千円	651,053千円

（リース取引関係）

１　リース取引開始日が平成21年２月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	375,807	319,070	56,737
合計	375,807	319,070	56,737

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年２月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32,810	29,504	3,305
合計	32,810	29,504	3,305

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
１年内	58,599	1,720
１年超	2,126	1,605
合計	60,726	3,325

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
支払リース料	163,019	60,258
減価償却費相当額	165,429	55,286
支払利息相当額	5,123	1,002

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

１．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産　主として、テクニカルソリューション事業における映像機器設備（機械装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

２．オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年２月29日)	当連結会計年度 (平成25年２月28日)
１年内	6,965	5,961
１年超	3,161	5,249
合計	9,857	11,211

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに未払法人税等、未払消費税等、短期借入金、預り金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額は全て固定されており、返済日は決算日後、最長で８年９カ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②　市場リスク（価格の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成24年２月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,649,574	1,649,574	―
(2) 受取手形	133,931		
貸倒引当金(※１)	△1,146		
	132,785	132,785	―
(3) 売掛金	2,139,663		
貸倒引当金(※１)	△12,849		
	2,126,814	2,126,814	―
(4) 投資有価証券			
①　その他有価証券	10,774	10,774	―
(5) 敷金及び保証金	188,583	186,372	△2,210
(6) 長期貸付金	5,018		
貸倒引当金(※２)	△5,018		
	―	―	―
(7) 破産更生債権等	33,200		
貸倒引当金(※２)	△33,200		
	―	―	―
資産計	4,108,533	4,106,322	△2,210
(1) 買掛金	921,403	921,403	―
(2) 短期借入金	580,000	580,000	―
(3) 長期借入金(※３)	1,505,834	1,518,515	12,681
(4) 未払法人税等	361,885	361,885	―
(5) 未払金	277,722	277,722	―
(6) 未払消費税等	62,790	62,790	―
(7) 未払費用	47,123	47,123	―
(8) 預り金	14,945	14,945	―
(9) リース債務(※４)	334,531	335,711	1,180
負債計	4,106,235	4,120,097	13,861

(※１) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
(※２) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(※３) １年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。
(※４) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

当連結会計年度(平成25年２月28日)

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	731,676	731,676	―
(2) 受取手形	276,614		
貸倒引当金(※１)	△1,175		
	275,438	275,438	―
(3) 売掛金	2,264,053		
貸倒引当金(※１)	△8,342		
	2,255,710	2,255,710	―
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	12,793	12,793	―
(5) 敷金及び保証金	207,412	204,197	△3,215
(6) 長期貸付金	5,018		
貸倒引当金(※２)	△5,018		
	―	―	―
(7) 破産更生債権等	33,014		
貸倒引当金(※２)	△33,014		
	―	―	―
資産計	3,483,031	3,479,816	△3,215
(1) 買掛金	888,128	888,128	―
(2) 短期借入金	800,000	800,000	―
(3) 長期借入金(※３)	1,273,634	1,295,844	22,210
(4) 未払法人税等	45,229	45,229	―
(5) 未払金	296,971	296,971	―
(6) 未払消費税等	21,333	21,333	―
(7) 未払費用	50,594	50,594	―
(8) 預り金	19,543	19,543	―
(9) リース債務(※４)	792,498	794,039	1,540
負債計	4,187,934	4,211,685	23,750

(※１) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
(※２) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(※３) １年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。
(※４) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は（有価証券関係）の注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済予定時期を合理的に見積もり、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金、(7) 破産更生債権等

これらについては、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、(7) 未払費用、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(9)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成24年２月29日	平成25年２月28日
非上場株式	22,716	22,716
投資事業有限責任組合出資金	7,352	4,536
出資金	10,973	50

非上場株式、投資事業有限責任組合出資金、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注３)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年２月29日)

(単位：千円)

	１年以内
現金及び預金	1,649,574
受取手形	133,931
売掛金	2,139,663
合計	3,923,170

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載しておりません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

当連結会計年度(平成25年２月28日)

(単位：千円)

	１年以内
現金及び預金	731,676
受取手形	276,614
売掛金	2,264,053
合計	3,272,343

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載しておりません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注４)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年２月29日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ４年以内	４年超 ７年以内	７年超 10年以内
長期借入金	232,200	615,734	355,400	302,500
リース債務	115,404	219,126	—	—
合計	347,604	834,860	355,400	302,500

当連結会計年度(平成25年２月28日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ４年以内	４年超 ７年以内	７年超 10年以内
長期借入金	260,800	490,334	330,000	192,500
リース債務	259,258	533,240	—	—
合計	520,058	1,023,574	330,000	192,500

（有価証券関係）

有価証券

１　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成24年２月29日）			当連結会計年度（平成25年２月28日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,180	4,108	928	4,308	5,878	1,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,804	6,665	△2,138	7,676	6,915	△760
合計		11,984	10,774	△1,209	11,984	12,793	809

（注）減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％以上50％未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

２　前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）			当連結会計年度（自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
5,964	2,463	—	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）及び当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は平成24年４月より確定拠出年金制度に加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度（自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度（自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
確定拠出年金への掛金支払額（千円）	—	27,005

（ストック・オプション等関係）

１．費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	2,001千円	―

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	146千円	730千円

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年５月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役及び従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式　80,000株
付与日	平成18年７月３日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役及び従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年６月１日～平成25年５月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年５月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役２名、当社監査役２名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式　399,000株
付与日	平成20年６月２日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成23年６月１日～平成27年５月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年２月28日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年５月30日	平成20年５月27日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	―	―
付与(株)	―	―
失効(株)	―	―
権利確定(株)	―	―
未確定残(株)	―	―
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	60,000	360,000
権利確定(株)	―	―
権利行使(株)	―	16,000
失効(株)	―	10,000
未行使残(株)	60,000	334,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年５月30日	平成20年５月27日
権利行使価格(円)	398	156
行使時平均株価(円)	―	206
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税・事業所税	28,277千円	1,046千円
賞与引当金	78,356千円	69,618千円
仕掛品	37,767千円	29,016千円
繰越欠損金	―	51,897千円
資産除去債務	11,632千円	―
その他	19,846千円	13,811千円
計	175,880千円	165,390千円
繰延税金負債（流動）		
組合等損益分配額	△1,672千円	―
計	△1,672千円	―
繰延税金資産（流動）の純額	174,207千円	165,390千円
評価性引当額	△33,997千円	△4,964千円
繰延税金資産（流動）合計	140,210千円	160,425千円
繰延税金資産（固定）		
減価償却	6,118千円	4,848千円
貸倒引当金	16,773千円	15,178千円
少額固定資産	6,532千円	8,873千円
投資有価証券評価損	25,647千円	24,591千円
繰越欠損金	118,555千円	56,623千円
出資金評価損	10,232千円	4,944千円
資産除去債務	8,952千円	11,893千円
減損損失	27,585千円	―
その他	2,079千円	10,061千円
計	222,478千円	137,014千円
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	△8,076千円	△3,473千円
その他有価証券評価差額金	△330千円	△551千円
計	△8,407千円	△4,025千円
繰延税金資産（固定）の純額	214,071千円	132,989千円
評価性引当額	△174,871千円	△55,791千円
繰延税金資産（固定）合計	39,199千円	77,197千円
繰延税金資産合計	179,410千円	237,623千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
法定実効税率	40.5 ％	40.5％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	6.5
住民税均等割額	0.5	1.1
評価性引当額の増減	△4.7	△26.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	2.5
その他	2.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9 ％	23.9％

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年９月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマックレイ株式会社とデジタルサイト株式会社を合併することを決議し、平成24年12月１日を効力発生日として合併いたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称　マックレイ株式会社

事業の内容　各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集、ＤＶＤ・ブルーレイディスク・ＣＧ制作、ＨＤカメラ撮影、イベント・展示会・コンサート等における映像システム・ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービス等

②被結合企業

名称　デジタルサイト株式会社

事業の内容　コンテンツ著作権管理等

（２）企業結合日

平成24年12月１日

（３）企業結合の法的形式

マックレイ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、デジタルサイト株式会社は解散いたしました。

（４）結合後企業の名称

名称　マックレイ株式会社

（５）その他取引の概要に関する事項

グループの組織再編を実施することにより、グループ経営の一層の効率化・合理化を図るものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)及び当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の２つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) １	合計 (注) ２
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,458,158	5,066,891	9,525,049	―	9,525,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,616	372,449	377,066	△377,066	―
計	4,462,775	5,439,341	9,902,116	△377,066	9,525,049
セグメント利益	359,893	987,351	1,347,244	△448,042	899,202
セグメント資産	2,144,135	3,025,449	5,169,584	1,533,690	6,703,275
その他の項目					
減価償却費（注３）	5,685	275,502	281,187	4,832	286,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注３）	10,068	377,823	387,892	1,125,146	1,513,038

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△448,042千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,533,690千円は、セグメント間取引消去△375,671千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,909,362千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、及び土地等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) １	合計(注) ２
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,969,570	5,235,436	10,205,007	―	10,205,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	281,288	283,688	△283,688	―
計	4,971,970	5,516,725	10,488,695	△283,688	10,205,007
セグメント利益	363,818	770,741	1,134,559	△467,815	666,744
セグメント資産	2,015,986	2,907,856	4,923,843	2,204,760	7,128,604
その他の項目					
減価償却費（注３）	10,400	313,809	324,210	11,724	335,934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注３）	12,779	723,089	735,869	570,735	1,306,604

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△467,815千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額2,204,760千円は、セグメント間取引消去△150,059千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,354,820千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、及び土地等であります。
(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額及び連結消去であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	―	67,625	67,625	―	67,625

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	―	19,818	19,818	―	19,818

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）
該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）
前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）		当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	
１株当たり純資産額	179円93銭	１株当たり純資産額	210円22銭
１株当たり当期純利益	28円92銭	１株当たり当期純利益	35円10銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	34円85銭

（注）１　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	368,422	447,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	368,422	447,327
普通株式の期中平均株式数(株)	12,737,193	12,743,458
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数(株)	—	93,611
(うち新株予約権)(株)	(—)	(93,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（新株予約権の数4,200個）	新株予約権１種類（新株予約権の数600個）

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,328,004	2,715,178
普通株式に係る純資産額(千円)	2,291,824	2,680,896
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	36,180	34,282
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,591,827	1,575,962
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,737,149	12,753,014

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,189	227,203
売掛金	99,535	239,699
関係会社売掛金	8,925	11,970
仕掛品	54,072	11,234
貯蔵品	1,175	772
前払費用	10,282	10,448
繰延税金資産	9,026	11,245
関係会社短期貸付金	490,000	520,000
未収入金	20,682	60,553
関係会社未収入金	250,960	49,609
その他	1,656	26,371
流動資産合計	1,211,506	1,169,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,193	※1 554,917
減価償却累計額	△14,554	△6,791
建物（純額）	4,638	548,126
構築物	―	10,622
減価償却累計額	―	△275
構築物（純額）	―	10,346
機械及び装置	435	435
減価償却累計額	△431	△435
機械及び装置（純額）	4	0
工具、器具及び備品	14,161	31,748
減価償却累計額	△12,215	△13,053
工具、器具及び備品（純額）	1,946	18,695
土地	※1 1,109,883	※1 1,109,883
建設仮勘定	15,262	―
有形固定資産合計	1,131,736	1,687,051
無形固定資産		
ソフトウエア	4,036	2,507
電話加入権	6,814	6,814
電信電話専用施設利用権	50	522
無形固定資産合計	10,902	9,844
投資その他の資産		
投資有価証券	36,084	34,914
関係会社株式	1,491,525	1,491,525
長期貸付金	5,018	5,018
関係会社長期貸付金	490,000	―
保険積立金	―	49,473
長期前払費用	―	702
繰延税金資産	3,051	226
敷金及び保証金	168,775	186,213
貸倒引当金	△495,018	△5,018
その他	50	50
投資その他の資産合計	1,699,486	1,763,105
固定資産合計	2,842,125	3,460,002
資産合計	4,053,631	4,629,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年２月29日)	当事業年度 (平成25年２月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,576	144,626
関係会社買掛金	11,160	3,101
短期借入金	580,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 232,200	※1 260,800
未払金	31,680	68,559
関係会社未払金	17,542	3,209
未払費用	6,198	7,453
未払法人税等	268,616	30,188
預り金	5,337	9,707
賞与引当金	12,926	10,095
その他	4,865	－
流動負債合計	1,276,103	1,337,742
固定負債		
長期借入金	※1 1,273,634	※1 1,012,834
その他	1,867	7,623
固定負債合計	1,275,501	1,020,457
負債合計	2,551,605	2,358,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金	472,806	472,806
その他資本剰余金	－	912
資本剰余金合計	472,806	473,719
利益剰余金		
利益準備金	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	630,821	1,396,546
利益剰余金合計	796,121	1,561,846
自己株式	△273,691	△270,971
株主資本合計	1,466,379	2,235,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△533	890
評価・換算差額等合計	△533	890
新株予約権	36,180	34,282
純資産合計	1,502,026	2,270,909
負債純資産合計	4,053,631	4,629,110

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）	当事業年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
売上高		
経営管理料	567,132	600,723
関係会社受取配当金	50,000	200,000
その他の売上高	651,080	752,110
売上高合計	※1 1,268,212	※1 1,552,833
売上原価		
その他の原価	557,524	564,214
売上原価合計	557,524	564,214
売上総利益	710,687	988,619
販売費及び一般管理費	※2 489,523	※2 517,194
営業利益	221,164	471,424
営業外収益		
受取利息	※1 22,855	※1 15,476
受取配当金	781	896
不動産賃貸料	－	※1 6,111
その他	1,227	1,203
営業外収益合計	24,865	23,687
営業外費用		
支払利息	25,199	30,231
貸与資産減価償却費	－	2,439
その他	2,663	5,930
営業外費用合計	27,862	38,600
経常利益	218,167	456,511
特別利益		
貸倒引当金戻入額	※1 20,020	※1 490,000
新株予約権戻入益	146	730
特別利益合計	20,166	490,730
特別損失		
固定資産除却損	－	※3 4,114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,867	－
特別損失合計	1,867	4,114
税引前当期純利益	236,466	943,126
法人税、住民税及び事業税	48,384	113,330
法人税等調整額	30,164	385
法人税等合計	78,549	113,715
当期純利益	157,916	829,410

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）	当事業年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	472,806	472,806
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	912
当期変動額合計	－	912
当期末残高	－	912
資本剰余金合計		
当期首残高	472,806	472,806
当期変動額		
自己株式の処分	－	912
当期変動額合計	－	912
当期末残高	472,806	473,719
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,300	5,300
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	160,000	160,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	523,853	630,821
当期変動額		
剰余金の配当	△50,948	△63,685
当期純利益	157,916	829,410
当期変動額合計	106,968	765,725
当期末残高	630,821	1,396,546
利益剰余金合計		
当期首残高	689,153	796,121
当期変動額		
剰余金の配当	△50,948	△63,685
当期純利益	157,916	829,410
当期変動額合計	106,968	765,725
当期末残高	796,121	1,561,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日)	当事業年度 (自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日)
自己株式		
当期首残高	△273,684	△273,691
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△31
自己株式の処分	―	2,751
当期変動額合計	△6	2,719
当期末残高	△273,691	△270,971
株主資本合計		
当期首残高	1,359,418	1,466,379
当期変動額		
剰余金の配当	△50,948	△63,685
当期純利益	157,916	829,410
自己株式の取得	△6	△31
自己株式の処分	―	3,664
当期変動額合計	106,961	769,357
当期末残高	1,466,379	2,235,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△235	△533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298	1,423
当期変動額合計	△298	1,423
当期末残高	△533	890
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△235	△533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298	1,423
当期変動額合計	△298	1,423
当期末残高	△533	890
新株予約権		
当期首残高	34,324	36,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,855	△1,898
当期変動額合計	1,855	△1,898
当期末残高	36,180	34,282
純資産合計		
当期首残高	1,393,508	1,502,026
当期変動額		
剰余金の配当	△50,948	△63,685
当期純利益	157,916	829,410
自己株式の取得	△6	△31
自己株式の処分	―	3,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,557	△474
当期変動額合計	108,518	768,883
当期末残高	1,502,026	2,270,909

（４）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴ 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

⑵ その他有価証券

時価にあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械及び装置	８年
工具、器具及び備品	５～８年

⑵ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（５）追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号　平成23年３月29日）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」又は「営業外収益」の区分に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

（６）個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※１　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
建物（担保予約）	―	380,422千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,109,883千円	1,490,305千円

担保に係る債務

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
１年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	962,500千円	852,500千円
計	1,072,500千円	962,500千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
売上高	629,786千円	815,024千円
貸倒引当金戻入額	20,000千円	490,000千円
受取利息	22,784千円	15,399千円
不動産賃貸料	―	6,111千円

※２　販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
役員報酬	109,884千円	136,079千円
給料手当	96,421千円	90,395千円
賞与引当金繰入額	12,926千円	10,095千円
支払手数料	40,840千円	37,184千円
減価償却費	4,832千円	9,285千円
業務委託費	45,536千円	54,840千円

（表示方法の変更）

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「広告宣伝費」及び「租税公課」は、総額の100分の５以下であるため、当事業年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「広告宣伝費」は28,873千円、「租税公課」は25,465千円であります。

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
建物	―	3,580千円
工具、器具及び備品	―	533千円
計	―	4,114千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,591,767	60	―	1,591,827
合計	1,591,767	60	―	1,591,827

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注) １、２	1,591,827	135	16,000	1,575,962
合計	1,591,827	135	16,000	1,575,962

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少16,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

（リース取引関係）

１　リース取引開始日が平成21年２月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	370,891	317,329	53,562
合計	370,891	317,329	53,562

（単位：千円）

	当事計年度 （平成25年２月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	26,644	26,482	161
合計	26,644	26,482	161

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
１年内	57,367	174
１年超	174	―
合計	57,542	174

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
支払リース料	161,786	58,974
減価償却費相当額	164,200	54,005
支払利息相当額	5,123	998

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年２月29日)	当事業年度 (平成25年２月28日)
１年内	57,367	174
１年超	174	―
合計	57,542	174

(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。
なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年２月29日	平成25年２月28日
子会社株式	1,491,525	1,491,525
計	1,491,525	1,491,525

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税・事業所税	3,008千円	6,915千円
賞与引当金	5,261千円	3,836千円
未払法定福利費	668千円	492千円
その他	88千円	―
計	9,026千円	11,245千円
繰延税金資産（流動）の純額	9,026千円	11,245千円
繰延税金資産（流動）合計	9,026千円	11,245千円
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	176,226千円	1,786千円
投資有価証券評価損	24,569千円	23,512千円
関係会社株式評価損	136,336千円	136,336千円
少額固定資産	248千円	1,366千円
資産除去債務	664千円	2,713千円
会社分割により交付を受けた株式	19,665千円	19,665千円
みなし配当	29,261千円	29,261千円
その他	1,424千円	1,424千円
計	388,395千円	216,066千円
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	―	△2,665千円
その他有価証券評価差額金	△330千円	△551千円
計	△330千円	△3,217千円
繰延税金資産（固定）の純額	388,064千円	212,848千円
評価性引当額	△385,013千円	△212,622千円
繰延税金資産（固定）合計	3,051千円	226千円
繰延税金資産合計	12,077千円	11,471千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
法定実効税率	40.5 ％	40.5％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6	△8.6
評価性引当額の増減	△3.5	△20.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.1
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2 ％	12.1％

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）		当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	
１株当たり純資産額	115円08銭	１株当たり純資産額	175円38銭
１株当たり当期純利益	12円40銭	１株当たり当期純利益	65円09銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	64円61銭

（注）１　前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	157,916	829,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,916	829,410
期中平均株式数(株)	12,737,193	12,743,458
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加額(株)	―	93,611
(うち新株予約権)(株)	(―)	(93,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類 (新株予約権の数4,200個)	新株予約権１種類 (新株予約権の数600個)

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,502,026	2,270,909
普通株式に係る純資産額（千円）	1,465,846	2,236,627
差額の主な内訳（千円） 新株予約権	36,180	34,282
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,591,827	1,575,962
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,737,149	12,753,014

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6．その他

（1）制作、受注及び販売の状況

① 制作実績

当連結会計年度における制作実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	制作高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	3,234,763	10.7
テクニカルソリューション事業	3,810,905	9.4
合計	7,045,669	10.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、総製造費用によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	4,836,573	3.7	1,196,422	△10.0
テクニカルソリューション事業	5,090,642	△3.7	489,723	△22.8
合計	9,927,216	△0.2	1,686,145	△14.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	4,969,570	11.5
テクニカルソリューション事業	5,235,436	3.3
合計	10,205,007	7.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。